



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 南総通運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 入江 純一

TEL 0475-54-3581

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,402	9.0	808	15.8	799	14.6	587	63.8
2021年3月期第2四半期	6,792	7.7	698	22.9	698	21.9	358	38.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 560百万円 (20.6%) 2021年3月期第2四半期 464百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	118.07	
2021年3月期第2四半期	72.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	32,884	19,273	58.6
2021年3月期	31,621	18,890	59.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,273百万円 2021年3月期 18,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				35.00	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	0.1	1,350	3.6	1,300	1.1	800	7.3	160.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,000,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	20,600 株	2021年3月期	20,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,979,400 株	2021年3月期2Q	4,979,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、政府による緊急事態宣言等の発令が繰り返され、経済活動は大きく制限される厳しい環境が続いております。当四半期後半では新規感染者数は減少傾向を示すも、第6波への懸念から先行きの不透明さに変わりはない状況が続いており、今後、新種の変異株発症による感染者数の動向等により経済活動の抑制が続く場合は、実質経済成長率は低迷を維持し、雇用・所得環境の悪化を受ける個人消費や設備投資の減少は続くものと思われ、当面の間は経済環境回復には予断を許さない様相となっております。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が国内外で長引く中、半導体の不足などによる製造業の生産活動停滞や、度重なる緊急事態宣言等による人の行動制限で個人消費が減少し、全体的な国内輸送の需要は停滞を継続しております。一方、企業においてはテレワークの推進、巣ごもり需要を背景としたEC市場の増加基調は続き、これに伴う物流サービスも堅調となっている反面、輸送の小口化によるトラック積載率の低下、待機時間の長時間化によるドライバー拘束時間の長期化が恒常化しつつあり、ドライバー不足等を合わせ、物流業界にとって厳しい経営環境は依然として継続している状況となっております。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は、7,402百万円(前年同四半期比9.0%増)となり、営業利益は808百万円(前年同四半期比15.8%増)、経常利益は799百万円(前年同四半期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は587百万円(前年同四半期比63.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、6,081百万円となりました。これは、現金及び預金が498百万円増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、26,802百万円となりました。これは、倉庫建物が1,441百万円増加したことと、建設仮勘定及び資産減価償却による減少などが要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,262百万円増加し、32,884百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて△15.1%減少し、4,869百万円となりました。これは、その他流動負債の中の未払金が△382百万円、前受金が△249百万円減少したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%増加し、8,741百万円となりました。これは、長期借入金が1,899百万円増加したことなどが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて879百万円増加し、13,610百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、19,273百万円となりました。これは、主に剰余金の増加が要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は、新型コロナウイルス感染症や原油価格の影響など、今後も景気動向において不透明な状況が継続すると予想されることから、2021年5月14日発表の通期連結業績予想について変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,543,269	4,041,354
受取手形、売掛金及び契約資産	1,747,941	1,939,299
その他	277,673	101,410
貸倒引当金	△43	△480
流動資産合計	5,568,842	6,081,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,883,541	8,325,427
土地	15,657,886	15,657,886
建設仮勘定	1,604,687	974,000
その他(純額)	601,833	619,507
有形固定資産合計	24,747,947	25,576,821
無形固定資産	150,794	130,233
投資その他の資産		
投資有価証券	540,664	500,366
繰延税金資産	404,305	393,765
その他	233,593	225,436
貸倒引当金	△24,171	△24,081
投資その他の資産合計	1,154,391	1,095,486
固定資産合計	26,053,133	26,802,540
資産合計	31,621,975	32,884,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	549,531	563,356
短期借入金	2,183,010	1,852,860
1年内返済予定の長期借入金	686,841	807,156
未払法人税等	276,378	232,960
賞与引当金	284,270	291,232
その他	1,758,972	1,122,264
流動負債合計	5,739,003	4,869,829
固定負債		
長期借入金	5,741,297	7,641,001
役員退職慰労引当金	338,679	-
退職給付に係る負債	338,177	357,815
その他	573,919	742,304
固定負債合計	6,992,073	8,741,121
負債合計	12,731,076	13,610,951

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	17,613,996	18,024,034
自己株式	△15,010	△15,010
株主資本合計	18,635,072	19,045,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,799	228,042
その他の包括利益累計額合計	255,799	228,042
非支配株主持分	26	20
純資産合計	18,890,899	19,273,173
負債純資産合計	31,621,975	32,884,124

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収入	6,792,375	7,402,075
営業支出	5,685,431	6,135,180
営業総利益	1,106,943	1,266,894
一般管理費	408,863	458,187
営業利益	698,080	808,706
営業外収益		
受取利息	71	51
保険配当金	7,016	7,848
助成金収入	4,746	4,615
車輛売却益	2,747	2,580
その他	9,550	7,315
営業外収益合計	24,131	22,411
営業外費用		
支払利息	23,150	28,390
その他	1,039	3,025
営業外費用合計	24,190	31,415
経常利益	698,020	799,703
特別損失		
減損損失	121,798	-
特別損失合計	121,798	-
税金等調整前四半期純利益	576,222	799,703
法人税、住民税及び事業税	224,690	202,190
法人税等調整額	△7,291	9,600
法人税等合計	217,398	211,790
四半期純利益	358,823	587,912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,836	587,919

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	358,823	587,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,693	△27,757
その他の包括利益合計	105,693	△27,757
四半期包括利益	464,517	560,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,529	560,161
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、建設事業については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用してはいましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、進捗率を見積もることのできない工事契約については代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の建設事業における売上高は290,002千円増加し、売上原価も同額増加するため、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、その他の事業については、損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を掲載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給について)

当社は将来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金171,767千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。